

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	14 06 03	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局 教学指導課心の支援室	
事業名	生徒指導推進事業(相談支援体制の充実)				内 線	4392	
					E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S58 ~	根拠法令等	教員研修事業費等補助金交付要綱等				
実施方法	県が直接実施					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	生徒指導の推進にあたっては、「命」と「人権」を大切に、どの子にも「居場所・生きがい・存在感」のある学校づくりをめざしている。学校不適応やいじめ・暴力などの問題行動の未然防止、早期発見・早期対応のためには、スクールカウンセラー等も活用した相談支援体制の充実が急務である。また、スクールソーシャルワーカー等を活用して外部専門機関と連携するとともに、学校現場で直接児童生徒と接する教職員の資質向上を目指した効果的な研修を実施することが必要である。				
	対 象	児童・生徒、保護者、教職員				
	目指すべき姿	学校不適応やいじめ・暴力などの生徒指導上の諸問題に対し、未然防止や早期発見・早期対応に必要な相談や支援の充実を図り、児童生徒が安心して学校生活を送ることができる社会を目指す。				
	事業内容	・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、子どもと親の相談員、心理専門相談員、24時間いじめ電話相談員の配置 ・生徒指導総合対策会議、各種研修会等の実施				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・報酬(スクールカウンセラー等)：178,042 千円 ・共済費(スクールカウンセラー等)：2,310 千円 ・旅費(特別家庭訪問旅費等)：6,557 千円
	最終予算額 (A)		千円	194,705	187,941	185,596	
	決 算 額 (B)		千円	190,403	181,728		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	119,062	123,324	125,072	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	7.00	7.00	7.00	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	248,622	239,534	243,402	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・子どもと親の相談員を30校に配置 ・心理専門相談員1名を総合教育センターに配置 ・生徒指導総合対策会議(年2回)開催 ・生徒指導総合対策会議部会(年5回)開催 ・生徒指導に係る指導・啓発資料の作成、配布 (効率指標 算出式) 概算事業費/スクールカウンセラー支援対象者数
	スクールカウンセラー相談件数(活)	件	27,886	27,029	27,000	
	スクールソーシャルワーカー支援対象者数(活)	人	207	270	270	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>	千円/人	9	10	11	

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分 b 期待どおり
	・スクールカウンセラーを小中学校・高等学校に、子どもと親の相談員を小学校にそれぞれ配置し、悩みを抱える児童生徒や保護者に対して必要な相談支援を行う。 ・児童を取り巻く環境の問題については、スクールソーシャルワーカーを活用し、社会福祉等関係機関との連携支援を行う。 ・いじめの早期発見・早期対応のために、24時間いじめ電話相談を実施する。			・公立全中学校・全高等学校、小学校225校にスクールカウンセラーを配置し、27,029回(延数)の相談支援を行った。 ・教育事務所と飯田事務所に1名ずつ(計5名)のスクールソーシャルワーカーを配置し5人(実数)に対する支援を行った。 ・不登校傾向児童の登校支援等を行う子どもと親の相談員を30校に配置した。 ・休日や深夜の相談対応のため、24時間いじめ電話相談ダイヤルの運営を行った。 上記の事業によって、生徒指導上の諸問題の未然防止や早期発見・対応が可能になり、一定の成果をあげている。			

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明 ・学校不適応の児童生徒数や問題行動発生件数は依然多く、事業の必要性は決して低下していない。 ・未然防止の取り組みを推進する上で、県が関与する事業は必要である。 ・事業改善として、24時間いじめ電話相談の休日・夜間等の外部委託を行った。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、 取組方針等)	不適応や問題行動等の未然防止のためには、学校における相談支援体制の充実が必要であることはいうまでもない。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を活用する一方、教職員の資質を向上させ、学校内に相談支援体制を構築できるように、これらの事業を継続的に実施していきたい。また、「いのち」の尊厳について学ぶさまざまな場面を、これまで以上に学校現場で増やしていく取り組みを推進していきたい。				
	特記事項					